

平成 25 年第 4 回港区議会定例会にあたり、一人の声の横尾俊成より区長、および教育長にご提案致します。今回のテーマは、「まちに暮らす一人ひとりがそれぞれの持つ得意を活かして区政に参加できる仕組みづくり」です。

私は現在、国内外に 52 のチームを持ち、各地でごみ拾いやまちづくりのサポートをする NPO の代表を務めています。活動をはじめてはや 10 年近くになりますが、今では年間約 3 万人の人が参加してくれるようになりました。日々思うのは、「社会のために何かしたい」と考える人がこんなにもいるんだということです。

内閣府などの調査によると、日本人の約 2 割が社会貢献やボランティアなどの活動に既に参加している一方、約 6 割は「機会があったら参加したい」と考えているそうです。東日本大震災後には、それが 7 割近くにまでなりました。

一方で、町会や商店会、消防団などの活動に参加する人は年々減り、町会の「青年部」といってもご高齢の方がやっている場合が多くなりました。彼らに言わせると、「若者は、まちの活動に参加してくれない」となります。僕はここに大きなコミュニケーションギャップがあるように思っています。例えば、町会や消防団などに加入するためには、思い切って窓口で電話しなければならない。まちのイベントはしょっちゅう行われているものの、参加できる時間帯が少ない。あるいは、新しい人や外部の人を寄せ付けない雰囲気がある。また、告知がうまくいっていない。すなわち、新住民や若者などが本当は「参加したい」と思っているにもかかわらず存在を知らない、あるいは二の足を踏んでしまう場合が多いのです。

また、今はいろいろなことが「サービス化」されている時代です。そして、税金の使い途について、区民がそれほど意識しないままに行政が公共を担う領域は拡大していきます。例えば、45 リットルのごみを一袋出すのに数百円の税金が投じられていることを知っている人はどれだけいるでしょう。高齢者施策にかける予算と若者に対するそれに数倍の開きがあることを認識している若者はどれだけいるでしょう。公共に関するものは、税金を払っているからという理由で、いつの間にか行政や既存の団体にお任せ、そしてちょっとでもミスをすると批判するという状況が生まれてしまっているのが、現状なのです。

私たちの NPO は、無償で楽しくごみを拾っています。一人ひとりのちょっとした協力で、公共の一部を担っているという自負があります。そして、もしかしたら、ボランティアの力で解決する領域、またそこに暮らす人たちがちょっとずつの協力をすれば解決するまちの課題は、たくさんあるのではないかとも思っています。その一部については、多くの税金を投じ、行政サービスを受ける必要がないということも。だから訴えたいのです。行政には、もっと区民の力を信じて任せてしまいましょうと。そのための仕組みをつくる方に力を注ぎましょう。また、区民に対しては、もっとまちづくりに積極的に参加して、楽しみながら税金を節約してしまいましょうと。

今回はこうした思いから、区と区民が協働する環境を整えるための提案を 8 つ行いたい

と思います。現在、「港区区民協働ガイドライン」の策定に向けて大詰めを迎えていることと思いますが、今日の提案で、区民やNPO、ボランティア団体などがまちづくりにより積極的に参加できる仕組みが多く生まれることを望み、提案に入ります。

1. 区財政の透明化について

はじめに、区財政の透明化についてです。

現在、区では請求窓口を設け、区民の求める情報を公開する仕組みを整えております。しかし、この制度は区民からの積極的なアプローチを必要とするもので、普段区政に触れることが少ない若者やサラリーマンなどからは利用がないのが現状です。また、例えば先ほど挙げたごみの収集のように、家庭用ごみ袋一袋分のごみを処理するのにどれだけの税金が使われているかなど、普段の生活にどの程度の税金が投じられているかを知っている区民は少ないと思います。

私が以前開いた意見交換会でこの話をしたところ、参加者のほとんどがその金額を知らず、「知っていればごみを減らすよう努力した」「もっと他に使い途がある」などの声をいただきました。生活に関わる細かい施策まで税金の使いみちをクリアにすることは、区と区民が協働して、効率的な税金の配分や財政の健全化を目指し、「自分たちでできることは自分たちでやる」第一歩になります。財政の透明化について3つ、ご提案します。

(1) 税金の使いみちを明確に示すことについて

一つ目は、区民の支払った税金がどの事業にどのくらい使われているのかを一目で分かるようにすることです。2011年にイギリスではじまった「税金はどこへいった？」というウェブサービスは、市民からの税収がいくらでそれが何の目的に使われているのか、1日当たりの金額で知ることができるというものです。このサイトは現在オープンソース化され、世界中にクローンサイトが立ち上がっています。日本でも2012年の横浜市を皮切りに、仙台市、札幌市、福岡市など、全国52の都市でサイトが制作されましたが、そのうち10の都市では自治体が主体となっています。

サイト作成の手順については、「税金はどこへいった？」の日本語版のサイトに丁寧に書かれていますし、港区でもこのようなオープンソースを活用し、まず区民に普段の生活のどこにどのように税金が使われているのかを知ってもらうのはいかがでしょうか。ご意見を伺います。

(2) 予算編成過程の見える化について

二つ目は、予算編成過程の見える化についてです。千葉市では、市の予算の編成方針、内容、過程などが細かな点まで公開されています。予算の「編成過程」では、各部署の予算要求の概要、内示の状況、主要事業の査定結果などが詳しく示されています。なぜその事業に税金の投入が決まったのかという経緯や、もし新しい事業に予算を組むとしたら

つから準備が必要なのかなど、市民が予算編成について考え、身近に感じることのできる仕組みが用意されているのです。市では「適切なタイミングで市政に意見を投げてもらえるような環境を整えたことで、市民の納得感は高まった」ということです。このような試みを港区でもはじめることについてご意見をお聞かせください。

(3) 「未来の予算」の公開について

また、現在のそれだけでなく、中長期的な視点に立った「未来の予算」を公開することについてもご提案します。現在、港区には老朽化した建物やインフラ、それに首都直下型地震に備えて改修が必要なものが多数存在します。新しく建てる施設にも当然、維持費がかかります。一方で、長期的に見れば高齢化などにより区民税が減少することは明らかです。そうしたことも想定しながら、これから何に税金が使われようとしているのかを区民に知ってもらうことは、若い年代にもまちづくりに関心を持ってもらう上で、非常に大切なことだと思います。

藤沢市では、市の全 235 施設の床面積、築年数、耐震性などを調査し、うち市民利用の多い 165 施設の現状を網羅した白書を作成しました。また、個人市民税の減少や将来の更新費を推計し、地域交流施設の利用実績と維持費等の数字をもとに、改修方法や廃止を市民と議論しているそうです。

そこで、港区においてもこれらを調査・公表し、中長期的な財政支出計画を作成した上で、今後の財政計画などの参考にすべきだと考えます。各地の事例にならない計画を作成し公表する必要があるかと思いますが、ご意見をお聞かせ下さい。

2. 予算編成過程に区民の声を反映させる仕組みについて

次に、予算編成過程に区民の声を反映させる仕組みについて、2つご提案します。

(1) 区民参加型の行政評価の実施について

一つ目は、区民参加型の行政評価の実施についてです。千葉市では 2009 年より、全国の自治体に先駆けて住民参加型の事業仕分けが行われています。これまでの事業仕分けは、自治体に委託された外部の専門家が行政の様々な施策について、効率性などの面からその必要性を議論するというものでしたが、千葉市ではこの場に傍聴する市民の発言を認めました。専門家である評価委員は市民の意見を参考に、事業を継続するか中断するか、あるいは民営化するのかを決定し、市に提言します。評価委員が当初廃止としていた「障がい者の方への自動車のガソリン割引券配布」が、実際に利用している車いすの参加者の声によって継続が決定した事例など、市民の声で事業の方向性が変わった例は多くあります。納税者であり受益者である市民が、区の様々な施策に関心を持ち、自分たちの意思で見直すことは大変有意義なことです。特に、高齢者福祉や医療に関する各種サービスについては区民の生活に直結する施策であるものの、大変お金がかかっている分野でもあります。

将来推計も提示しながら、利用者の生の声を取り入れていくことは意味があることと思います。このような取り組みを港区にも導入することについて、ご意見をお聞かせ下さい。

(2) 区民の日頃の気づきを公共事業の実施に活かす仕組みについて

二つ目は、区民の日頃の気づきを公共事業の実施に活かす仕組みについてです。ここでは、「See Click Fix」という、アメリカで生まれたオンラインのプラットフォームをご紹介します。これは、市民が暮らしの中で気づいたまちの課題、例えば「道路のアスファルトが凸凹になっている」「ごみ集積所の悪臭が気になる」などを自由に投稿でき、地域の住民同士で解決策を議論し合ったり、自治体に課題解決へのアクションを促したりすることができる仕組みです。日本でも、先日の災害時、伊豆大島で「少しでも早く被害を解決に導きたい」という思いから、地域の方たちが集まって「台風 26 号被害状況マップ」が作られるという動きもありました。

まちには、住んでいる人にしかわからない危険箇所や課題、それに面白い場所がたくさんあります。紹介した二つの事例はどちらも市民の視点からまちを見つめ、自発的に課題を発見してもらい、行政に対する積極的なアプローチを促す良い取り組みだと言えます。また、行政側にとっても、どこに課題があるのかを区民からの情報をもとに把握できれば、調査を省略したり、優先度をつけて取り組んだりすることができるかと思います。

具体的には、ホームページ上などに載せた地図に対し、タブレット型携帯端末にも対応して誰もが意見等を簡単に投稿できる仕組みをつくったり、そのためのまち歩きのイベントを企画したりするのもいいかもしれません。このような取り組みを実施することについて、ご意見をお聞かせ下さい。

3. 公共施設の資金計画の一部にクラウドファンディングを導入することについて

次に、区民が簡単にまちづくりに参加できる仕組みの一つとして近年大きく注目を浴びている「クラウドファンディング」を導入することをご提案いたします。

クラウドファンディングとは、投資家ではない個人を対象にインターネットを通じて出資を募る活動やそのためのサービスのことです。実施者は、Web 上で実現したいアイデアや目標、事業計画を公表し、それに賛同して資金を拠出してくれる人を探します。小口で無理のない額から寄付を集められるため、誰でも簡単に参加できるのが特徴です。

神奈川県鎌倉市の観光商工課は今年 11 月から、クラウドファンディングを利用し、観光整備事業の資金調達を開始しました。観光客のための案内ルート版を 10 基、100 万円分を新設するため、「JustGiving Japan」という寄付のプラットフォームを通じて募ったこの取り組みは、地方自治体が主体となってクラウドファンディングを行う日本初の試みとして注目を集めました。

クラウドファンディングの最大の特徴は、インターネットに親和性の高い若者を中心として広がりを見せている点、また住民票を持つ市民だけでなく、外部の方からも寄付を募

ることができる点です。このようなシステム港区でも利用することにより、若者が自らの力でまちを良くしていることを実感できる機会となる一方、区の公共施設を利用する多くの方のサポートも得ながら区の財政を補っていくことができます。

この仕組みを利用した事業としては、以前提案した「掲示板のデジタル化」や建設が一時中止となっている文化芸術ホールなどが考えられると思います。デジタルサイネージによる掲示板は、赤坂サカスや六本木ヒルズ、東京タワー周辺などの観光スポットなどに設置することが考えられます。区のルールや防災情報はもちろんのこと、現在の位置情報からお薦めスポットや近隣の飲食店情報を検索できるようにします。テロップで寄付をしてくださった方の氏名を流すなど工夫すれば、寄付も集まりやすいでしょう。また、区民以外も多く利用することが予想される文化芸術ホールにもこの仕組みを取り入れることで、建設時に利用者にも応分の負担を求めていくことができます。今後の事業にクラウドファンディングを積極的に取り入れることについて、ご意見をお聞かせください。

4. まちの人の意見を有効に活用する仕組みづくりについて

次に、まちの人の意見を有効に活用する仕組みづくりについて提案します。

港区では現在、タウンフォーラム、パブリックコメント、区民の声センターなどの場で区民の声を拾い上げる取り組みが行われています。どの施策も概ね好評ですが、そこに意見を寄せてくれる方々からは同時にいくつかの改善点も伝えられています。タウンフォーラムでは、「議論がなかなか深まりにくい」ということ、パブリックコメントでは、「行政から投げかけられる質問が『防災対策基本条例の制定にあたりご意見をお聞かせください』というように抽象的で、意見が出しにくい」ということなどです。こうした声に応え、区民の声を各種の政策に活かす取り組みを効果的なものにする方法について、2点提案します。

(1) パブリックコメントで投げかける質問を具体的なものにする

一つ目は、主にパブリックコメントにおいて、投げかける質問を具体的なものにするについてです。たとえ何かのきっかけで「自分の意見を区政に届けたい」と思った区民がいても、先の例のように質問文が抽象度の高いものであったりする場合、そこに意見を述べることはなかなか難しいです。結果としてコメントを募集しても集まりが悪く、声を寄せていただいている人たちは「よく見る顔ぶれ」になってしまっています。こうした状況を改善するためには、意見を求めている問題について一人ひとりに自分ごととして考えてもらうことが必要です。先ほどの防災対策基本条例で言えば、なぜその条例が必要なのか、またこれが制定されると自分にどんな利害が生じるのかなど、詳しく理解してもらうべく説明を尽くすのと同時に、条例全体について意見を求めるのではなく、論点として考えられるいくつかの項目、例えば「帰宅困難者対策として区や事業所の対応はどのようにあるべきか」「備蓄は個人の努力でどれだけできるか」などについて、具体的に聞くのが良いかと思います。

また、出された意見や提案がどのように反映されるのか、反映されないのか、また反映するか否かを決めるのは誰なのか、そこにはどのような基準があるのかなどを、パブリックコメントを求める際に明示する必要があるとも考えますが、この点も含めて区長のご意見をお聞かせください。

(2) タウンフォーラムなどにファシリテーターを導入すること

二つ目は、タウンフォーラムなどの区民参加型の話し合いの場にファシリテーターを呼ぶということです。近年、話し合いの手法として「ワールドカフェ」や「フューチャーセッション」などが注目を集めています。「フューチャーセッション」とは、様々な年齢や職業の人が集まり、意見を出しやすい環境の中でまちや組織の理想の姿や諸問題の解決策について話し合うというものです。様々なバックグラウンドの人が集まる話し合いであるにも関わらず、議論が滞ったり、議論の方向性がずれてしまったりすることが少ないのは、議論を前に進め、まとめる役としてのプロの「ファシリテーター」の存在があるからです。ファシリテーターは中立的な立場を取り、本来の目的を見失わないよう、ランドマークのような役割を果たします。

今年度から参加者を無作為抽出にしたタウンフォーラムには、私も大きな期待を寄せていますが、ここには老若男女、これまで以上に多様な方が来ることが予想されます。話し合いがスムーズに進めば、限られた時間の中でも深い議論を展開することができます。ファシリテーターの導入について、ご意見をお聞かせ下さい。

5. 区民の声を計画策定前の早い段階から拾い上げる試みについて

次に、伺った区民の声を確実に政策に反映させるため、施策の決定プロセスから考えて意見を受け付ける時期を早めることについてです。パブリックコメントやタウンフォーラムなど、区民の声を聞く現在の取り組みにおいては、それらが実施されてから各種の政策が最終決定されるまであまり時間がありません。そのため、声を聞くプロセスを経たとしてもその意見を施策に落とし込むまでが十分にできていない場合があり、それが「いくら声をあげても意見がちっとも行政に届かない」という不満が一部で生まれる原因かと思えます。

一方、福岡県宗像市では市民参加型の会議を定期的を開いて声を集めていますが、その意見を政策に取り入れるための計画も入念に考えられています。市民および市民活動団体、関係者から構成されるまちづくりの検討会議では、計画段階にある5年先の政策が評価され、将来の自治体の方向性が検討されます。この中で、会議の結果が政策に上手く反映されるようなプロセスが確立されているのです。また、パブコメの実施時期については、制度の新設や変更の時期に限らず、定期化して実施するべきという意見もあります。

港区でも、区民の声を無駄にすることのないように、生活者に与える影響が大きいテーマの場合には政策立案の中期段階から意見募集に付すこと、中長期的な時間間隔で募集す

るテーマも設けること、また施策実施後も定期的にコメントを求める制度を整えるべきだと考えます。ご意見をお聞かせください。

6. 若者の意見や「声なき声」を区政に活かすことについて

次に、若者やこれまで政治やまちづくりに参加してこなかった人の「声なき声」をすくう方法について提案します。

若者の政治やまちづくりへの無関心が問題とされ、多くの NPO や学生団体などが投票率の向上を呼びかけていますが、なかなか功を奏しません。また、たとえそうした取り組みにより投票率が上がったとしても、一人ひとりが普段から政治に関心を持っていなければ、投票所にいっても誰に投票していいかわからないという状況が生まれてしまうでしょう。これまで政治やまちづくりの活動に参加してこなかった人たちの多くは、公の場で政治を語ることがタブー視されてきた日本において、あるいは選挙だけが政治参加の場のように教えられなんとなく政治を避けきたのだと思います。とはいえ、政治は生活の一部です。また、地方議会や地方自治体が行う多くの施策は若者にとっても将来の自分自身の生活に密接に結びついています。たとえば、区が施設をつくったとしても、建設費や維持費が将来にわたって必要になりそれは必ず税金という形で、自分たちの生活に戻ってきます。

そこで、ここでは、声なき声を集めるための第一歩として、今まで政治やまちづくりの場に参加してこなかった人たちにそれらを身近に感じてもらう施策を、短期および中長期的な視点から 4 点、ご提案します。

(1) ツイッターなどのアカウントを各部署単位で作成・運用すること

一つ目は、若者の利用率が高いことが知られているツイッターやフェイスブックなどのアカウントを部署単位で運用することについてです。

2012 年 12 月、くだんの猪瀬直樹東京都知事は、庁内のすべての部署や局にツイッターのアカウントを持つように指示しました。それぞれの部署でアカウントを運用し、日々のイベント情報や施策に対する思いや都民への意見の呼びかけなどを、時には顔文字を用いながら読みやすい内容でツイートしています。

また、ツイッターは多くの企業でも導入されています。ある大手ホームセンターの公式アカウントでは、利用開始当初、商品やイベントの告知だけを一方的にツイートしていましたが、生活者からの反応はイマイチでした。そこで、ツイートに個人の人格を持たせた上で生活者と相互にコミュニケーションをとるようにシフトしたところ、その会話が人気を呼び、結果として広告の効果も大幅に上がりました。

現在、港区でもツイッターやフェイスブックのアカウントが開設されていますが、防災情報に限って少ない頻度で情報が流されており、生活者が日常的に見るものになっていません。これは一方で、大量の情報が流れる中で、たとえ重要な災害情報を流してもそれが届かないという状況も生み出しかねません。本来であれば、職員個人の人格が見える方法

が理想ですが、そこまで一足飛びにいかないまでも、東京都の事例にならってまずは部署単位で日常的にツイッターやフェイスブックなどのアカウントを開設し、運用してみるのはいかがでしょうか。ご意見をお聞かせ下さい。

(2) 区としてソーシャルメディアポリシーを策定すること

また、その際、アカウントを管理する職員には何をつぶやき、何をつぶやいてはいけないのかを明確に規定した区としての「ソーシャルメディアポリシー」を策定し、遵守してもらうように指導するべきです。職員にとっては、マニュアルが整備されていることで、リスク回避になるのと同時に、区民に対するより積極的な情報開示やコミュニケーションを促すことにもつながるでしょう。この点についても、ご意見をお聞かせ下さい。

(3) シチズンシップ教育の充実化を図ること

三つ目は、中長期的な施策として政治やまちづくりに関する教育、シチズンシップ教育の充実を図ることについてです。

政治に関心のない若者が生まれる一因は、私たちが幼い頃から教育をしっかり受けてこなかったためにあると考えます。政治と自分たちの生活との関連性や地方自治体や政治家の役割などについてきちんとした知識が与えられておらず、また社会での経験が不足していることが与える影響は大きいと思うのです。

イギリスでは、2002年に教育改革の一環として、シチズンシップ教育が実践されるようになりました。その目的は、青少年が参加型民主主義を理解、実践するために必要な知識、スキル、価値観を身につけ、行動的な市民になるように育成することとなっています。具体的には、コミュニティとのかかわりの育成、社会倫理的責任の育成、教養の習得などであり、それぞれの学校が独自のカリキュラムを組んだり、教科に組み込んだりして実践しているようです。

独自のカリキュラムを設定して教育を行うのはもちろんのこと、今後は、関係各所や外部のNPOなどとも連携し先進的に取り組んでいただけることを期待します。若者に議事の手続や政策の決定に具体的に関与する経験をさせることなども考えられるかと思います。区として力を入れて取り組むべき課題かと思いますが、この点に関して教育長の方針と具体策を聞かせてください。

(4) 行政計画の策定時に子どもの意見を取り入れること

また、これに関連して、行政計画の策定時に子どもの意見を取り入れる仕組みをつくることについてもご提案致します。

以前、私は、選挙権を持っていない子どもたちのアイデアや意見を吸い上げる仕組みとして、サンマリノの事例を挙げました。サンマリノでは、市民が直接国家元首に請願書を提出できる仕組みになっていますが、請願書は国民ならだれでも出すことができ、子ど

にもその権利があります。例えば、子どもが公園のスケートボード場の修理の請願書を出して議会で審議されたというような事例もあり、幼少期から政治に対して関心を持つ状態をつくることで、国民としての責任感を持たせることにもつながっているようです。日本でもタウンミーティングなどの場で将来的なまちづくりの計画を策定する際、小学校から高校生までの子どもの意見を聞く場を設け、制度に組み込んでいるという自治体はいくつかあります。これは、子どもや若者の政治参加のきっかけをつくるだけでなく、区にとっても柔軟なアイデアを、また何より次代を担う子どもたち自身の意見を得られる機会となり、有効かと考えます。行政計画の策定時に子どもたちの意見を取り入れる仕組みづくりについて、ご意見をお聞かせ下さい。

7. オープンガバメントの推進について

次に、オープンガバメントの推進についてご提案致します。

現在、国の内外を問わず、様々な地方自治体は IT などを利用して行政の情報公開と市民の政治参加を進める「オープンガバメント」を推進しています。以前にも何度か取り上げていますが、オープンガバメントとは国民と行政間の情報格差を解消するための透明化、インターネットを活用し行政に直接声を届ける市民参加、政府内および官民の連携という3つの基本原則のもと、行政が持つ公共データを公開するものです。港区でもこの考え方を積極的に取り入れ、民間主導による公的なサービスを充実させる一方、事業を抱える行政の負担を少しでも軽減することを期待し、今回はオープンガバメントを推進するための施策を2つご提案致します。

(1) 民間主導のアプリ開発を促す施策について

一つ目は、新しい公共を担う民間のサービスや事業、新規参入を期待して各種のデータをエクセル形式等加工しやすい形で積極的に開示すること、またそれをもとに民間主導のアプリ開発を促すことについてです。行政が抱える課題はテクノロジーを活用することで解決出来ることがたくさんあります。しかし、まちの課題を解決するための新しいシステムやウェブサイトなどをつくるとなると、区に IT の技術者が不足していること、また外注すると莫大なコストがかかってしまうことなどの障壁が立ちふさがります。

アメリカには、「Code for America」という民間主導のプロジェクトがあります。これはエンジニアを行政に派遣して、ボランティアに、地域の抱える問題を解決しようというムーブメントです。昨年の応募者は 600 人を超えたようですが、エンジニアにはしっかりとした教育プログラムが用意されていることから、質は担保されています。「Code for America」は、民間のスキルを行政の問題解決に役立てるプラットフォームとして支持を得ているのみならず、市民にとっては自治体の事業に貢献できるという実感を得られることが、まちづくりに関心をもつきっかけにもなっています。日本でも、山形県が「観光」「子育て」などのテーマでスマートフォン向けのアプリ開発コンテストを一般公募したところ沢山の応

募があり話題になるなど、盛り上がりを見せています。

そこで、港区でも「Code for Minato」を立ち上げることを提案します。まずは山形県のようにアプリ開発コンテストという形で、まちの課題を提示した上で、エンジニアにその解決策を競ってもらうのはいかがでしょうか。もちろん、その際には、開発時に参照できるデータをきちんと整理し、開発者たちに渡せるようにしておくことが重要です。これについて、区長のご意見をお聞かせください。

(2) オープンガバメント推進の担当課を設置することについて

二つ目は、オープンガバメント推進の担当課を設置することについてです。アメリカでは、オバマ大統領の就任直後、政権の重要施策として「オープンガバメント指令」が発表されました。そこでは、各連邦機関に対して、価値の高いデータを誰でも入手できるようにすることや、正式なオープンガバメント計画を迅速に策定し発表することなどを求めています。加えて、最高情報責任者（CIO）を設置し、政府全体でデータセンターを統合して集約させることでオープンガバメントを一元的、効率的に進める方針も示されました。

そこで、港区でも国や自治体で先進的に行われている事例を収集し、さらに独自のオープンガバメントの施策を進めるべく、部署横断的なプロジェクト、もしくは外部の専門家も招きつつこれを専門に扱う担当課を設置するのはいかがでしょうか。先行する千葉市や横浜市、武雄市などの例にならうだけでなく、そこからさらに押し進め、「参画と協働」を進める港区としては先駆的に取り組むべき課題だと思えます。新たな区民協働の形に向け、区長の考えをお聞かせ下さい。

8. 地域運営組織の新設と地域コーディネーターの設置について

最後に、地域運営組織の新設についてです。現在、区では「港区区民協働ガイドライン」の策定を進めておりますが、ここでは町会・自治会や商店会、NPO、事業者、行政などの各組織、それに区民を具体的に結びつけ、顔の見える関係をつくりつつ地域を盛り上げていく仕組みづくりが求められています。そこで、この協働を実現する際に役立つ地域運営組織のあり方と地域コーディネーターについてそれぞれご提案いたします。ガイドラインについては現在策定中とのことです。ここでは要望にとどめますが、以下の点を十分にご考慮いただき、策定していただくよう強く期待致します。

(1) 地域運営組織の新設について

一つ目は、地域運営組織の設置についてです。地域運営組織とは、地域で活動する団体としての町会や自治会、NPO、事業者などの組織と住民が連携してネットワークをつくり、地域で暮らす人々が主体となってその地域が抱える問題の解決策を模索し、時には事業化して実行することを目的とした組織です。

秋田県では、「特定非営利活動法人秋田県南 NPO センター」が中心となり、共助組織の

支援に関する取り組みが行われています。具体的には、各地域の代表者やまちづくりに関する有識者が地域の困りごとに関するニーズ調査結果を持ち寄り、官民協力のもと、地域の力で「後継者不足」「耕作放棄地」「通院・買い物問題」といった課題の解決に向けて活動しています。また、神奈川県横須賀市では地域運営協議会の設置を促進するため、平成21年から交付金を授与し、条例の検討委員会を設置するなど積極的に支援を行っています。

そこで、港区でも、中学校区くらいの単位で、町会や自治会、NPO、事業者、総合支所などの組織が顔を突き合わせ、意見交換する機会を意図的に設け、地域内の課題を自ら発見・共有し、解決の糸口を見つめることができる組織をつくっていくべきだと思います。最初は行政が主導となり、全区の各地域において横断的な組織づくりを支援したり、課題発見のワークショップの場を設けたりする必要があるかと思います。

(2) 地域コーディネーターの設置について

また、このような組織を形成し、運営するためには、新たな組織づくりのために主体となって動き、新住民と旧住民、それに事業者などの架け橋となる「つなぎ役」の外部人材が必要です。「協働」の先進自治体の一つである横浜市においても、今年度に特に取り組むべき分野として、「顔の見える関係づくり」と「コーディネーター機能の強化」が挙げられました。そこで、港区でも「地域コーディネーター」のような役割を設け、中学校区ごとに数人のコーディネーターを設置するのはいかがでしょうか。

地域内でのコミュニケーションを円滑に媒介する第三者の存在は、普段の生活でつながりの薄い関係性にある人や組織を結びつけるためには必要不可欠なものである一方、様々な立場にある人たちの関係づくりが上手くいくように働きかけるにはある程度の専門知識や経験が必要です。従って、「地域コーディネーター養成講座」のようなものを設け、区としてこのような人材を育成し、地域に派遣することに力を注ぐことも考慮すべきです。こちらもぜひ、ご検討ください。

以上で提案を終わります。答弁が必要なものについては前向きな答弁を、またすぐにはできない場合にはできるための方策と一緒に練っていただけることを期待致します。